

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 井上 公三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 井上 公三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,631	23,651	61,916
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,364	202	1,949
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失( ) (百万円)	2,940	146	4,604
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,965	366	4,699
純資産額 (百万円)	4,362	2,263	2,629
総資産額 (百万円)	37,706	29,798	31,248
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	61.51	3.05	96.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	7.5	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,640	2,251	5,403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	109	1,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,665	2,777	1,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,263	2,802	2,218

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	24.82	9.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(SE事業部門)

当第2四半期連結会計期間において、太陽電池モジュール製造拠点の移転に伴い、善日(嘉善)能源科技有限公司を新たに設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社11社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成28年3月期まで2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益103百万円、経常利益202百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は15,785百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（11）継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載の対応策を進め、収益力の向上及び財務体質の強化を図っております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成28年４月１日～平成28年９月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の足踏みや、一部新興国の景気減速による企業業績の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、持続的な成長を図るうえで事業基盤をなお一層強くすることが必要との認識に立ち、新たに「中期経営計画（2016年度 - 2018年度）」をスタートさせ、経営改革を推し進める方針を掲げ、当第２四半期連結累計期間において、適正な事業規模構築を目的に、希望退職者の募集を行うとともに、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小等を実施いたしました。

当第２四半期連結累計期間における売上高は、太陽光発電事業における市場環境の変動による影響は避けられず、S E事業部門は大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は23,651百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

利益面では、減収幅が大きかったものの、経営合理化等の取組みによる経費削減や、材料等の原価低減などにより売上総利益率が改善したことで、当第２四半期連結累計期間において営業損益、経常損益段階で黒字化しました。この結果、グループ全体の損益は、103百万円の営業利益（前年同期は2,483百万円の営業損失）、202百万円の経常利益（前年同期は2,364百万円の経常損失）、希望退職者募集に係る特別退職金等の早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上したため、146百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は2,940百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第２四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

#### S E（ソーラー・エンジニアリング）事業部門

産業用太陽光発電の施工件数が減少したことにより「太陽光発電システム」が前年同期比32.2%減となり、「太陽光発電システム卸販売」が73.6%減となりました。この結果、売上高は11,972百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化等による経費削減や材料等の原価低減を進めた結果、売上総利益率の改善が顕著だったことで大幅な増益となり、385百万円の営業利益（前年同期は1,372百万円の営業損失）となりました。

#### H S（ホーム・サニテーション）事業部門

一般住宅向けに「基礎補修・家屋補強施工」は前年同期比増加しましたが、「白蟻防除施工」が前年同期比減少しました。この結果、売上高は3,319百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

営業損益は、減収となったことを主因として、513百万円の営業利益（前年同期比12.7%減）となりました。

#### E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ビル・マンション等の建物維持保全関連品目である「建物防水塗装補修施工」及び「防錆機器取付施工」が前年同期比増加しました。この結果、売上高は489百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業損益は、増収となったことを主因として、30百万円の営業利益（前年同期比16.6%増）となりました。

#### 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量は減少したものの、定期物件を中心に受入単価引き上げを進めたことにより、前年同期並みの売上高となりました。また「売電収入」は、苫小牧発電所の売電収入が増加したことに加え、新電力（PPS）事業において高圧需要家向けの販売量が拡大したことにより、前年同期比72.9%増となりました。この結果、売上高は7,870百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

営業損益は、前年同期間に苫小牧発電所の法定点検及び定期修繕を実施した反動により同発電所が増収、かつ点検費及び修繕費等が減少したことを主因として、売上総利益率が改善し、577百万円の営業利益（前年同期は178百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,798百万円となり、前連結会計年度末比で1,450百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が210百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が824百万円、原材料及び貯蔵品が580百万円、固定資産が221百万円それぞれ減少したためであります。負債合計は27,535百万円となり、前連結会計年度末比で1,083百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が3,528百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,464百万円、未払金が1,152百万円、長期借入金が368百万円、その他(流動負債)が358百万円それぞれ減少したためであります。純資産合計は2,263百万円となり、前連結会計年度末比で366百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末8.3%に対し、当第2四半期連結会計期間末は7.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,802百万円となり、前連結会計年度末に比べて583百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,251百万円の支出(前年同期は6,640百万円の支出)となりました。主な要因は、売上債権が824百万円減少し、たな卸資産が902百万円減少しましたが、仕入債務が2,385百万円減少し、その他の流動負債が1,352百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の収入(前年同期は91百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が715百万円、定期預金の預入による支出が430百万円、有形固定資産の取得による支出が189百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,777百万円の収入(前年同期は2,665百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済により521百万円支出しましたが、短期借入金が3,528百万円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることによって良好な関係を構築してまいります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、太陽光発電事業を取り巻く中期的な経営環境に対応し持続的な成長を図るために、さらに踏み込んだ経営合理化策を実施することが必要不可欠と判断し、全部門において人員の適正化に向け希望退職者の募集を実施したこと等により、前連結会計年度末比SE事業部門で319名、連結合計で487名減少し、当第2四半期会計期間末には1,844名となりました。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、483百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	増減率(%)
SE事業部門	601	81.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. SE事業部門における生産高は、提出会社で生産する太陽光発電施工に係る部材の一部と連結子会社善日(上海)能源科技有限公司で生産する太陽光発電モジュールであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 受注実績

当第2四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	増減率(%)	受注残高(百万円)	増減率(%)
S E 事業部門	12,798	44.0	825	73.7

(注) 1. S E 事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (9) 販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	増減率(%)
S E 事業部門	11,972	39.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」等の変更による太陽光発電事業における市場環境の変化等を見据え、適時、適切に対応すべく、前連結会計年度において、希望退職者の募集による人員削減や、店舗等の統廃合など経営合理化策を進めました。このような状況のもと、持続的な成長を図るうえで事業基盤をなお一層強くすることが必要との認識に立ち、新たに「中期経営計画(2016年度-2018年度)」をスタートさせ、経営改革の具体策として、当第2四半期連結累計期間において希望退職者の募集、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など、抜本的な経営合理化を実施しました。

当連結会計年度における売上高については、太陽光発電事業における厳しい事業環境は続くとしており減収を見込んでおります。しかしながら、利益については、当第2四半期連結会計期間以降、合理化の進捗により人件費を含む総経費圧縮効果の実現が見込め、さらに太陽光発電関連に係る部材のコストダウンが進んでおり、収益性の改善、黒字の定着化が図れる見込みであります。

その上で、太陽光発電事業については、事業体制をより一層強化することで収益力を高め、一般家庭向け並びに事業者向けの環境衛生管理事業については、再度営業力を強化することで事業規模を拡大し、環境資源開発事業については、苫小牧発電所を安定稼働させ、更に平成27年10月から開始した新電力(PPS)事業による売電収入を拡大し、グループ全体における収益性を高めることにより、利益率を改善してまいります。

## (11) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

## 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E 事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S 事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

## 徹底的な合理化による経営基盤の強化

S E 事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パワコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員:約500名、募集期間:平成28年5月16日から平成28年5月31日まで)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

#### ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込みであります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画（2016年度 - 2018年度）」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	48,919	-	14,041	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社バイオ	福岡市博多区博多駅東1丁目13-9	8,716	17.82
宗 政 伸 一	福岡市南区	7,350	15.03
CBHK - KOREA SECURITIES DEPOSITORY - EBEST (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAKFUNG STREET, HUNGHOM, KOWLOON, HONGKONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,430	4.97
宗 政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1-23	852	1.74
高 島 誠 司	山梨県南都留郡	545	1.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	536	1.10
サニックス役員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1-23	533	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	349	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	340	0.70
計	-	23,347	47.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。  
2. 当社は自己株式1,113千株(発行済株式総数に対する割合2.28%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,720,100	477,201	-
単元未満株式	普通株式 85,796	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	-	-
総株主の議決権	-	477,201	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1-23	1,113,500	-	1,113,500	2.28
計	-	1,113,500	-	1,113,500	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,038	3,248
受取手形及び売掛金	6,693	5,868
商品及び製品	962	883
未成工事支出金	514	264
原材料及び貯蔵品	5,688	5,107
その他	727	928
貸倒引当金	693	598
流動資産合計	16,930	15,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,909	1,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,323	1,226
土地	8,001	7,941
その他(純額)	1,183	1,263
有形固定資産合計	12,417	12,252
無形固定資産		
のれん	289	233
その他	151	143
無形固定資産合計	440	376
投資その他の資産	1,458	1,465
固定資産合計	14,317	14,095
資産合計	31,248	29,798
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,227	4,762
短期借入金	10,118	13,646
1年内返済予定の長期借入金	896	744
未払金	3,298	2,145
未払法人税等	244	277
引当金	37	39
その他	2,820	2,461
流動負債合計	24,642	24,078
固定負債		
長期借入金	1,077	708
役員退職慰労引当金	170	163
処分場閉鎖費用引当金	499	522
退職給付に係る負債	1,371	1,360
その他	856	700
固定負債合計	3,976	3,456
負債合計	28,618	27,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	10,193	10,339
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	2,368	2,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	32
為替換算調整勘定	46	98
退職給付に係る調整累計額	148	74
その他の包括利益累計額合計	229	7
非支配株主持分	31	32
純資産合計	2,629	2,263
負債純資産合計	31,248	29,798

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,631	23,651
売上原価	24,767	16,944
売上総利益	5,863	6,707
販売費及び一般管理費	8,347	6,604
営業利益又は営業損失( )	2,483	103
営業外収益		
受取利息	39	9
受取配当金	7	1
受取地代家賃	34	32
補助金収入	90	-
為替差益	29	156
その他	54	53
営業外収益合計	255	253
営業外費用		
支払利息	107	113
支払手数料	8	5
その他	19	35
営業外費用合計	136	154
経常利益又は経常損失( )	2,364	202
特別損失		
早期希望退職関連費用	284	177
減損損失	134	-
特別損失合計	419	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,784	25
法人税、住民税及び事業税	158	167
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	155	169
四半期純損失( )	2,939	144
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,940	146

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	2,939	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	2
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	31	144
退職給付に係る調整額	15	74
その他の包括利益合計	26	221
四半期包括利益	2,965	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,965	367
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,784	25
減価償却費	441	333
のれん償却額	56	56
減損損失	134	-
引当金の増減額( は減少)	14	7
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	24	84
貸倒引当金の増減額( は減少)	221	124
受取利息及び受取配当金	46	11
支払利息	107	113
売上債権の増減額( は増加)	6,857	824
たな卸資産の増減額( は増加)	201	902
その他の流動資産の増減額( は増加)	140	198
仕入債務の増減額( は減少)	9,859	2,385
未払消費税等の増減額( は減少)	903	204
その他の流動負債の増減額( は減少)	284	1,352
その他	20	39
小計	6,409	2,073
利息及び配当金の受取額	46	10
利息の支払額	109	128
法人税等の支払額	182	69
法人税等の還付額	16	9
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,640</b>	<b>2,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,368	430
定期預金の払戻による収入	1,669	715
有形固定資産の取得による支出	360	189
有形固定資産の売却による収入	-	60
その他	31	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91</b>	<b>109</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,425	3,528
長期借入金の返済による支出	657	521
社債の償還による支出	10	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	119	133
その他	27	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,665</b>	<b>2,777</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	52
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,066	583
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	2,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263	2,802

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業利益103百万円、経常利益202百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失146百万円を計上しております。また、当社グループの有利子負債は15,785百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度 - 2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

### 事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E 事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S ・ E S 事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図ってまいります。

### 徹底的な合理化による経営基盤の強化

S E 事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パワコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施しております。

売上規模に応じた水準まで希望退職者の募集(募集人員:約500名、募集期間:平成28年5月16日から平成28年5月31日まで)を実施した結果、希望退職者数は391名となり、募集人員数を下回りましたが、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの自己都合退職等による従業員の減少数を加味すると、概ね当初計画の水準となりました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しております。

### ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行してまいります。

以上、これらの対応策の実施により、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であります。また資金面においても、メインバンクの継続的な支援を前提に策定された「中期経営計画(2016年度 - 2018年度)」を着実に実行しており、引き続き、支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間から、善日(嘉善)能源科技有限公司を平成28年8月12日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	494百万円	464百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	221百万円	75百万円
給与及び賞与	4,559	3,466
退職給付費用	114	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,632百万円	3,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,368	446
現金及び現金同等物	1,263	2,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,713	3,596	455	6,866	30,631	-	30,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,713	3,596	455	6,866	30,631	-	30,631
セグメント利益 又は損失( )	1,372	588	25	178	936	1,546	2,483

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,546百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びリースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてS E 事業部門91百万円、H S 事業部門22百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,972	3,319	489	7,870	23,651	-	23,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,972	3,319	489	7,870	23,651	-	23,651
セグメント利益	385	513	30	577	1,506	1,402	103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べて、当第2四半期連結会計期間のS E 事業部門の資産の額が3,238百万円減少しております。

その主な理由は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べて売上高が減少したことに伴い、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	61円51銭	3円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,940	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(百万円)	2,940	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,806	47,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は最近2連結会計年度に続き、当第2四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、また会社の有利子負債は手元流動性に比して、高い水準にあること等の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。